

令和4年度

決算報告書

事業報告

決算報告

公益財団法人 東京都つながり創生財団

目次

事業報告

I 概要	2
II 事業の状況	2
1 事業の実施状況	2
(1) 多文化共生社会づくりに関する事業	2
ア 東京都多言語相談ナビ	2
イ 情報発信	3
ウ 地域日本語教育の推進	3
エ やさしい日本語の活用促進	4
オ 多文化共生コーディネーター研修	4
カ 国際交流・国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発	4
キ 災害時の外国人支援ネットワーク構築の検討	5
ク 日本国際連合協会東京都本部事務局の運営	5
(2) 共助社会づくりに関する事業	6
ア 東京ボランティアレガシーネットワークの運営	6
イ 地域コミュニティ活性化事業の実施	6
(3) 財団の運営基盤の整備	7
2 役員会等に関する事項	7
(1) 評議員会	7
(2) 理事会	8
(3) 役員等名簿	8
III 附属明細書	10

決算報告

I 財務諸表等	12
1 収支計算書	12
2 収支計算書に対する注記	15
2 貸借対照表	16
3 正味財産増減計算書	17
4 財務諸表に対する注記	19
5 附属明細書	21
6 財産目録	22

事業報告

I 概要

令和4年度は事業を本格化させた令和3年度の実績やポストコロナを見据えながら、財団の事業目的である多文化共生社会づくりと共助社会づくりをより一層推進した。事業実施にあたっては、研修や会議等はオンライン開催を積極的に実施するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大状況にも十分配慮した対応を行った。

多文化共生社会づくりについては、地域日本語教育の推進や東京都多文化共生ポータルサイトのリニューアルなど、事業をさらに展開することにより、在住外国人の支援の充実を図った。また、在住外国人への正確・迅速な新型コロナウイルス感染症情報の発信、やさしい日本語の研修会やフォーラムのオンライン開催など、在住外国人支援の取組みを強化した。さらに令和3年度末に設置されたウクライナ避難民ワンストップ相談窓口については、支援の内容を充実させた。

共助社会づくりについては、令和3年度に運用を開始した東京ボランティアレガシーネットワークの運営を本格化させ、ユーザー同士の交流を活性化させる取組みを実施した。また、地域コミュニティの活性化に向けて、連携する関係区市町村を拡大するとともに、新たに町会・自治会活動支援ポータルサイトを開設する等、町会・自治会の活動を継続的に支援した。

財団の運営については、事業を行う上での基本方針となる「東京都つながり創生財団がめざすもの」を策定し、ホームページ等で公表した。また、事業や人員の拡大に対応した経営基盤の強化に継続して取組み、各種制度・規程の整備を行った。加えて、さらなる社会的信用性や認知度の向上を図るため、関係機関等との調整を経て、令和5年4月からの公益法人化を実現した。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

(1) 多文化共生社会づくりに関する事業

ア 東京都多言語相談ナビ

都内在住の外国人からの相談を、やさしい日本語を含む15言語で受け付けるとともに、各自治体窓口からの依頼により電話等での通訳支援を行うことで相談者の課題解決を支援した（令和4年度相談実績2,745件）。東京三弁護士会と連携した無料法律相談（計56回）に加えて、東京出入国在留管理局と連携した在留相談を開始し、相談機能の充実を図った。さらに多言語支援員の技能向上

のための研修や、区市町村等窓口の相談員向けの研修も実施した。

また、ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口（令和4年度相談実績1,432件（東京都多言語相談ナビの内数））において、避難民や支援者からの相談受付を引き続き行うとともに、令和4年度は東京都、日本YMCA同盟、東京都つながり創生財団の三者協定を新たに締結し、避難民が地域で自立して安定した日常生活を送れるように、避難民を戸別訪問等により支援していく「ポポートヌィク・トーキョー（東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業）」を実施した。

イ 情報発信

「東京都多文化共生ポータルサイト」の運営を通して、都内在住外国人向けの生活情報・防災情報・相談会の情報や、外国人支援に携わる人や多文化共生に関心を持つ人たちに役立つ情報を提供するとともに、SNS（Twitter・Facebook・LINE）を活用して情報の展開を行った。

また、ポータルサイトの全面リニューアルに取り組み、サイトのメインコンテンツである「外国人のための生活ガイド（5言語にて提供）」の再構築や内容の整理及びイラストの追加等を行った。

ふりがなのオン・オフ機能を追加するとともに、視覚的に理解を促す画像を十分に活用し、在住外国人にとってより分かりやすく、情報が探しやすい新サイトを令和5年4月1日に公開した。

ウ 地域日本語教育の推進

文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を東京都と開始し、財団内に総括コーディネーターを配置した。総括コーディネーターは、都の調整会議に参加して東京都の地域日本語教育のあり方について有識者と共に検討したほか、区市町村の地域日本語教育コーディネーター等が参加する「地域日本語教育コーディネーター連携会議」や、地域日本語教育について議論するパネルディスカッション（計134名が参加）を主催した。

また、在住外国人や、ボランティア希望者が日本語教室を探すことができるよう、都内の日本語教室を掲載した「東京日本語教室サイト」を運営し、教室掲載数を増加するために、積極的に働きかけを行った。（令和5年3月末時点登録教室数212教室）。サイトのメールフォームを利用した日本語教室への問合せ

は年間 911 件あった。

エ やさしい日本語の活用促進

やさしい日本語のさらなる普及とそのスピードアップに向け、やさしい日本語の基本的な知識や手法をそれぞれの職場や地域等で伝え、そこでの活用の取組をけん引できる人材を育成する「やさしい日本語リーダー」養成研修を構築し、試験的に実施した。また、本研修の教材として動画シリーズ「伝わる・つながる やさしい日本語～外国人にやさしく伝えるためのポイント～」計 20 本を作成した。

さらに、多様な分野におけるやさしい日本語の活用事例を紹介する「やさ日フォーラム」をオンラインで実施し、アーカイブ配信を含め計 222 名が参加した。

やさしい日本語普及啓発事業をより効果的に進めていくための基礎資料として活用すべく、「やさしい日本語に関する都民の意識調査」を令和 3 年度に引き続いて実施した。

オ 多文化共生コーディネーター研修

地域における外国人の多様なニーズにきめ細かく対応し、多文化共生社会の実現に資する専門人材の育成を目的として、多文化共生コーディネーター研修を開催した。4 日間で出入国管理行政や労働など様々な分野にわたる講義、フィールドワーク及びワークショップを実施し、39 名が参加した。さらに、同研修の受講者を対象に、「やさしい日本語の取組」及び「インターカルチュラル・シティ」をテーマとした講演や意見交換を行うフォローアップ研修を実施し、対面 20 名、オンライン 37 名が参加した。

また、多文化共生コーディネーター研修の内容を報告書にまとめ、多文化共生ポータルサイトに掲載することにより、多文化共生コーディネーターの活動報告及び周知を行った。

カ 国際交流・国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発

国際交流や多文化共生に関する事業の円滑な推進とその発展を目的に地域の国際交流協会等が連携する「東京国際交流団体連絡会議」の事務局として、研修会

を2回、情報交換会を2回開催した。

外国人支援活動を行う諸団体等で構成される「東京外国人支援ネットワーク」の事務局として、運営会議を4回実施するとともに、地域の国際交流協会等が実施するリレー専門家相談会（計15回実施）に協力した。

NPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と共同で運営する「国際交流・協力TOKYO連絡会」において5回の運営会議を実施するとともに、令和5年2月4日に国際化市民フォーラムを開催し、計507名が参加した。「多文化共生をとらえなおす」「外国ルーツの子どもたちが自分らしく輝くために」「みんなで創る多文化共生」の3つの分科会を設定して、幅広い層からの多くの参加者に多文化共生について多角的に考察する機会とした。

キ 災害時の外国人支援ネットワーク構築の検討

都内国際交流協会と災害時の外国人支援体制づくりの推進を目的に、「東京国際交流団体連絡会議」内で、令和4年8月に翻訳シミュレーション訓練、9月に翻訳シミュレーション振り返り研修を実施した。翻訳シミュレーション訓練は9団体から53名、振り返り研修は33名が参加した。また、翻訳シミュレーションで出た課題のフォローアップとして「災害時の情報発信における効果的な原稿づくり」研修を実施し、72名が参加した。

また、外国人向けの災害・防災に関する基本情報の記事を東京都多文化共生ポータルサイトに掲載したほか、台風など風水害発生時に財団が発信する情報の多言語テンプレートを作成した。

ク 日本国際連合協会東京都本部事務局の運営

国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト、高校生の主張コンクールの東京都大会を開催したところ、中学生作文コンテストは947作品、高校生の主張コンクールは215作品の応募があった。厳正な審査により、中学生及び高校生の各20名を入賞者として選考し、各上位2名を全国大会へ推薦した。全国大会では、中学生作文コンテストでは1名が金賞を受賞、高校生の主張コンクールでは1名が国際連合広報センター賞を受賞した。

また、令和5年1月には、SDGsの理念「誰一人取り残さない」をテーマに国連普及啓発シンポジウムを開催した。さらに、昭和26年の日本国際連合協会東

京都本部の発足以来の団体の活動記録を冊子「あゆみ」として取りまとめ、関係者に配布した。

全国中学生作文コンテスト・高校生の主張コンクール東京都大会事業を安定的継続的に実施することを目的に、同事業を東京都つながり創生財団に引き継ぎ、日本国際連合協会東京都本部は、令和4年度末をもって解散した。

(2) 共助社会づくりに関する事業

ア 東京ボランティアレガシーネットワークの運営

東京2020大会で培われたボランティアレガシーの継続を目的として、ボランティア活動に関心のある人と受入団体双方に有益な情報の収集・提供を行うため、「東京ボランティアレガシーネットワーク」(以下、「VLN」という)の運営を令和3年11月から開始した。VLNでは、東京都及び東京ボランティア・市民活動センター、日本スポーツボランティアネットワークと四者間協定を締結し、情報連携を行うことで多様なボランティア情報を提供するとともに、ボランティア体験談や活動レポート等魅力あるコンテンツの掲載、コメント機能等ユーザー同士が交流できる場の提供を行い、ボランティアレガシーの継続及び活動の裾野拡大を図った。

令和4年度からはVLNの魅力向上やユーザーのモチベーションアップを図るため、VLNポイント制度を開始した。さらにオンライン交流会の開催(令和4年度は3回実施)や、VLN関連イベントの運営サポート等をしてもらうVLNサポーター制度など、ユーザー同士の交流の活性化につながる取組を開始し、VLNの継続利用促進を図っている。

イ 地域コミュニティ活性化事業の実施

町会・自治会を支援するパイロット事業において、新たに八王子市・清瀬市・稲城市との連携を開始、「まちの腕きき掲示板事業」では、令和3年度に連携を開始した3区市と併せて7件の支援のマッチングが成功した。

パイロット事業2年目となる中野区・三鷹市・町田市においては、「町会・自治会応援キャラバン事業」を開始、外部団体との連携促進も含め、町会・自治会の活動に対して、相談から事業執行まで継続的な伴走支援を実施している。令和4年度は、新たなターゲット層に訴求する防災イベントの実施や、地域の防災力向上やデジタ

ル活用を促進するための補助金申請サポートなど、具体的な支援につながった。

また、東京都より事業移管された、企業社員等としての業務経験やスキルを有するプロボノチームが町会・自治会を支援する「地域の課題解決プロボノプロジェクト」を推進するとともに、令和4年10月には「町会・自治会活動支援ポータルサイト」を公開し、町会・自治会に関する助成制度や取組事例等を紹介している。

令和5年度に向け、八王子市・清瀬市・稲城市での「町会・自治会応援キャラバン事業」実施に向けた調整を開始するとともに、新たに「まちの腕きき掲示板事業」へ参加する区市町村を募集するため、各区市町村との調整を進めている。

(3) 財団の運営基盤の整備

事業を行う上での基本方針となる「東京都つながり創生財団がめざすもの」を策定し、ホームページ等で公表した。また、契約職員制度を導入し柔軟な人員配置を可能としたほか、育児休業や退職金に関する規程を整備し、職員が安心して働ける環境づくりを進めた。

さらに、人事管理システムや災害時の安否確認システムを新たに導入することにより、適切な人事管理や業務の継続性確保に努めた。

公益法人認定については、早期から関係機関との調整を開始した結果、当初計画より申請を1年前倒しして行い、令和5年4月1日からの移行を実現した。

2 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議 事
第1回	令和4年6月27日	1 決議事項 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算書類承認の件 第2号議案 理事選任の件 第3号議案 監事選任の件 第4号議案 定款変更の承認の件
第2回 (臨時) (決議の 省略)	令和5年3月31日	1 決議事項 第1号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団評議員会規程改正の件 第2号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団資金運用規程改正の件

		第3号議案 一般財団法人東京都つながり創生財団役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程改正の件
--	--	--

(2) 理事会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議事
第1回	令和4年6月1日	1 決議事項 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案 令和4年度第1回定時評議員会招集の件 第3号議案 公益認定申請の承認の件 第4号議案 定款変更案の承認の件
第2回 (臨時) (決議の 省略)	令和4年6月27日	1 決議事項 第1号議案 理事長の選定の件 第2号議案 常務理事の選定の件 第3号議案 事務局長の任免に係る承認の件
第3回	令和5年3月29日	1 決議事項 第1号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書承認の件 第2号議案 「東京都つながり創生財団がめざすもの」承認の件 第3号議案 理事会規程一部改正の件 第4号議案 職員就業規則一部改正の件 第5号議案 職員給与規程一部改正の件 第6号議案 処務規程一部改正の件 第7号議案 旅費規程一部改正の件 第8号議案 財務規程一部改正の件 第9号議案 財産管理規程一部改正の件 第10号議案 監事監査要綱一部改正の件 第11号議案 臨時評議員会の「決議の省略」による開催の件

(3) 役員等名簿

○ 評議員一覧

職名	氏名	職名
評議員	市川 一宏	ルーテル学院大学教授
評議員	山脇 啓造	明治大学教授
評議員	馬神 祥子	東京都生活文化スポーツ局都民生活部長
評議員	玉野 和志	東京都立大学教授
評議員	湊元 良明	東京商工会議所理事・事務局長
評議員	鳥田 浩平	自治体国際化協会理事

○ 理事一覧

職名	氏名	職名
理事長	マリ クリスティーヌ	東京女子大学教授
常務理事	松井 真司	東京都つながり創生財団事務局長 (東京都生活文化スポーツ局担当部長)
理事	矢崎 理恵	社会福祉法人さぽうと21 学習支援室チーフコーディネーター
理事	遠藤 由紀夫	中野区国際交流協会常務理事
理事	横山 宏	東京都社会福祉協議会副会長
理事	押味 亜希子	国分寺市国際協会事務局長

○ 監事一覧

職名	氏名	職名
監事	有我 康子	公認会計士

監事	久故 雅幸	東京都生活文化スポーツ局総務部長
----	-------	------------------

※令和5年3月29日時点

Ⅲ 附属明細書

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。

決算報告

収支計算書

参考資料

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人東京都つながり創生財団

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
補助金等収入	(564,784,000)	(514,083,050)	(50,700,950)
東京都補助金収入	564,784,000	513,840,396	50,943,604
受取民間助成金等収入	0	242,654	△ 242,654
雑収入	(2,000)	(2,466)	(△466)
利息収入	2,000	2,097	△ 97
雑収入	0	369	△ 369
事業活動収入計	564,786,000	514,085,516	50,700,484
2. 事業活動支出			
事業費支出	(447,450,000)	(417,260,297)	(30,189,703)
給料手当支出	110,767,000	105,367,357	5,399,643
法定福利費支出	20,553,000	20,552,165	835
福利厚生費支出	1,458,000	746,637	711,363
会議費支出	240,000	9,168	230,832
旅費交通費支出	950,000	949,832	168
通信運搬費支出	3,194,000	1,014,126	2,179,874
消耗什器備品費	1,810,000	1,809,242	758
消耗品費支出	5,521,000	4,114,131	1,406,869
修繕費支出	1,129,000	145,292	983,708
印刷製本費支出	550,000	216,850	333,150
光熱水料費支出	3,763,000	457,192	3,305,808
賃借料支出	45,930,000	41,806,139	4,123,861
保険料支出	150,000	15,030	134,970
手数料支出	7,718,000	3,110,483	4,607,517
報酬料支出	7,269,000	3,966,773	3,302,227
研修費支出	2,317,000	595,272	1,721,728
委託費支出	189,654,000	189,653,023	977
会場費支出	1,300,000	690,800	609,200
新聞図書費支出	241,000	19,690	221,310
租税公課支出	763,000	87,400	675,600
支払利息支出	430,000	191,880	238,120
諸会費支出	30,000	30,000	0
支払負担金	41,704,000	41,703,715	285
雑支出	9,000	8,100	900
管理費支出	(71,606,000)	(53,214,653)	(18,391,347)
役員報酬支出	2,760,000	560,000	2,200,000

給料手当支出	19,557,000	18,702,740	854,260
法定福利費支出	11,220,000	7,824,540	3,395,460
福利厚生費支出	426,000	237,868	188,132
会議費支出	96,000	0	96,000
旅費交通費支出	196,000	59,546	136,454
通信運搬費支出	1,106,000	317,126	788,874
消耗什器備品費	606,000	605,808	192
消耗品費支出	3,870,000	1,338,136	2,531,864
修繕費支出	391,000	98,413	292,587
印刷製本費支出	1,000,000	12,975	987,025
光熱水料費支出	1,303,000	155,017	1,147,983
賃借料支出	15,899,000	14,193,497	1,705,503
保険料支出	12,000	10,020	1,980
手数料支出	2,738,000	2,001,995	736,005
報酬料支出	4,913,000	2,465,650	2,447,350
研修費支出	707,000	130,158	576,842
委託費支出	4,265,000	4,264,018	982
新聞図書費支出	83,000	0	83,000
諸会費支出	45,000	45,000	0
租税公課支出	264,000	127,120	136,880
支払利息支出	149,000	65,026	83,974
東京都補助金返還支出	(0)	(16,813,100)	(△16,813,100)
事業活動支出計	519,056,000	487,288,050	31,767,950
差引	45,730,000	26,797,466	18,932,534
法人税等支払額	△ 70,000	△ 70,000	0
事業活動収支差額	45,660,000	26,727,466	18,932,534
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	(4,360,000)	(21,306,733)	(△16,946,733)
敷金返還収入	0	16,813,100	△ 16,813,100
前払費用取崩収入	4,360,000	4,493,633	△ 133,633
投資活動収入計	4,360,000	21,306,733	△ 16,946,733
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(42,543,000)	(43,337,145)	(△794,145)
前払費用支出	4,354,000	4,846,425	△ 492,425
退職給付積立資産取得支出	6,403,000	2,036,070	4,366,930
什器備品取得支出	1,736,000	200,970	1,535,030
無形固定資産取得支出	30,050,000	26,219,044	3,830,956
建物付属設備取得支出	0	440,000	△ 440,000
賞与引当資産取得支出	0	9,594,636	△ 9,594,636
投資活動支出計	42,543,000	43,337,145	△ 794,145
投資活動収支差額	△ 38,183,000	△ 22,030,412	△ 16,152,588

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
その他の財務活動支出	(7,477,000)	(4,697,054)	(2,779,946)
リース債務返済	7,477,000	4,697,054	2,779,946
財務活動支出計	7,477,000	4,697,054	2,779,946
財務活動収支差額	△ 7,477,000	△ 4,697,054	△ 2,779,946
Ⅳ 予備費支出	0	-	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払法人税等及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	195,895,937	225,564,454
未収金	1,320	61,416
合計	195,897,257	225,625,870
未払金	195,147,362	224,945,400
未払法人税等	70,000	70,000
預り金	679,895	610,470
合計	195,897,257	225,625,870
次期繰越収支差額	0	0

3. 科目間の流用について

予算について、下記のとおり科目間流用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位:円)

科 目	予算額(注)	流用額	流用後
事業費支出			
給料手当支出	112,453,000	△ 1,686,000	110,767,000
法定福利費支出	18,921,000	1,632,000	20,553,000
旅費交通費支出	896,000	54,000	950,000
消耗什器備品費	216,000	1,594,000	1,810,000
消耗品費支出	15,618,000	△ 10,097,000	5,521,000
委託費支出	222,364,000	△ 32,710,000	189,654,000
支払負担金	500,000	41,204,000	41,704,000
雑支出	0	9,000	9,000
管理費支出			
消耗什器備品費	75,000	531,000	606,000
消耗品費支出	5,408,000	△ 1,538,000	3,870,000
委託費支出	3,288,000	977,000	4,265,000
諸会費支出	15,000	30,000	45,000

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

一般財団法人東京都つながり創生財団

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	225,564,454	195,895,937	29,668,517
未収金	61,416	1,320	60,096
流動資産合計	225,625,870	195,897,257	29,728,613
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	88,675,000	88,675,000	0
基本財産合計	88,675,000	88,675,000	0
(2) 特定資産			
前払費用	4,711,905	4,359,113	352,792
貯蔵品	93,631	131,101	△ 37,470
建物付属設備	20,131,910	21,314,956	△ 1,183,046
什器備品	6,545,296	8,219,300	△ 1,674,004
ソフトウェア	39,363,651	23,860,139	15,503,512
敷金	46,896,600	71,189,700	△ 24,293,100
賞与引当資産	9,594,636	0	9,594,636
退職給付積立資産	9,238,590	7,202,520	2,036,070
特定資産合計	136,576,219	136,276,829	299,390
(3) その他固定資産			
リース資産	2,305,160	6,915,480	△ 4,610,320
その他固定資産合計	2,305,160	6,915,480	△ 4,610,320
固定資産合計	227,556,379	231,867,309	△ 4,310,930
資産合計	453,182,249	427,764,566	25,417,683
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	224,945,400	195,147,362	29,798,038
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	610,470	679,895	△ 69,425
1年内返済予定リース債務	2,440,296	4,697,054	△ 2,256,758
賞与引当金	9,594,636	4,642,328	4,952,308
流動負債合計	237,660,802	205,236,639	32,424,163
2. 固定負債			
リース債務	0	2,440,296	△ 2,440,296
固定負債合計	0	2,440,296	△ 2,440,296
負債合計	237,660,802	207,676,935	29,983,867
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	88,675,000	88,675,000	0
東京都補助金	120,506,425	102,725,453	17,780,972
受贈貯蔵品	0	12,034	△ 12,034
受贈敷金	0	24,293,100	△ 24,293,100
受贈什器備品	2,492,718	3,670,826	△ 1,178,108
受贈ソフトウェア	3,982,440	5,575,416	△ 1,592,976
指定正味財産合計	215,656,583	224,951,829	△ 9,295,246
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(88,675,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(126,981,583)	(136,276,829)	(299,390)
2. 一般正味財産	△ 135,136	△ 4,864,198	4,729,062
正味財産合計	215,521,447	220,087,631	△ 4,566,184
負債及び正味財産合計	453,182,249	427,764,566	25,417,683

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人東京都つながり創生財団

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
受取補助金等	(491,577,270)	(323,516,805)	(168,060,465)
受取補助金等振替額	491,334,616	323,516,805	167,817,811
受取民間助成金振替額	242,654	0	242,654
固定資産受贈益	(10,055,273)	(3,413,431)	(6,641,842)
固定資産受贈益振替額	10,055,273	3,413,431	6,641,842
流動資産受贈益	(12,034)	(42,157)	(△ 30,123)
貯蔵品受贈益振替額	12,034	42,157	△ 30,123
雑収益	(2,466)	(13,109)	(△ 10,643)
受取利息	2,097	2,407	△ 310
雑収入	369	10,702	△ 10,333
経常収益計	501,647,043	326,985,502	174,661,541
(2) 経常費用			
事業費	(431,892,026)	(285,879,230)	(146,012,796)
給料手当	101,081,770	74,352,244	26,729,526
法定福利費	20,552,165	12,322,528	8,229,637
賞与引当金繰入	8,575,830	4,285,587	4,290,243
福利厚生費	746,637	486,185	260,452
会議費	9,168	7,962	1,206
旅費交通費	949,832	148,018	801,814
通信運搬費	1,023,466	761,273	262,193
減価償却費	10,332,146	6,571,759	3,760,387
消耗什器備品費	1,809,242	6,476,078	△ 4,666,836
消耗品費	4,114,131	1,458,722	2,655,409
修繕費	145,292	135,244	10,048
印刷製本費	216,850	1,644,659	△ 1,427,809
光熱水料費	457,192	340,331	116,861
賃借料	41,806,139	18,403,228	23,402,911
保険料	15,030	22,074	△ 7,044
手数料	3,110,483	2,119,333	991,150
報酬料	3,966,773	4,809,108	△ 842,335
研修費	595,272	6,300	588,972
委託費	189,653,023	139,404,019	50,249,004
会場費	690,800	1,025,860	△ 335,060
新聞図書費	19,690	28,590	△ 8,900
租税公課	87,400	178,952	△ 91,552
支払利息	191,880	378,676	△ 186,796
諸会費	30,000	12,500	17,500
支払負担金	41,703,715	10,500,000	31,203,715
雑費	8,100	0	8,100
管理費	(64,955,955)	(44,402,924)	(20,553,031)
役員報酬	560,000	340,000	220,000
給料手当	18,345,999	12,499,259	5,846,740
法定福利費	7,824,540	6,922,864	901,676
賞与引当金繰入	1,018,806	356,741	662,065
福利厚生費	237,868	211,901	25,967
会議費	0	2,265	△ 2,265
旅費交通費	63,914	61,375	2,539
通信運搬費	330,888	288,141	42,747
減価償却費	3,571,107	3,733,919	△ 162,812
消耗什器備品費	605,808	2,909,562	△ 2,303,754
消耗品費	1,338,136	731,807	606,329
修繕費	7,578,413	34,651	7,543,762
印刷製本費	12,975	88,000	△ 75,025

光熱水料費	155,017	160,157	△ 5,140
貸借料	14,193,497	8,629,536	5,563,961
保険料	10,020	2,976	7,044
手数料	2,001,995	2,094,686	△ 92,691
報酬料	2,465,650	1,930,192	535,458
研修費	130,158	5,500	124,658
委託費	4,264,018	3,010,848	1,253,170
新聞図書費	0	0	0
諸会費	45,000	15,000	30,000
租税公課	137,120	226,016	△ 88,896
支払利息	65,026	112,528	△ 47,502
雑費	0	35,000	△ 35,000
経常費用計	496,847,981	330,282,154	166,565,827
評価損益等調整前当期経常増減額	4,799,062	△ 3,296,652	8,095,714
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,799,062	△ 3,296,652	8,095,714
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	(4,724,808)	(0)	(4,724,808)
受取補助金等振替額	4,724,808	0	4,724,808
固定資産受贈益	(195,811)	(9,056,684)	(△ 8,860,873)
固定資産受贈益振替額	195,811	9,056,684	△ 8,860,873
経常外収益計	4,920,619	9,056,684	△ 4,136,065
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(4,920,619)	(9,056,684)	(△ 4,136,065)
建物付属設備除却損	0	9,056,684	△ 9,056,684
什器備品除却損	195,811	0	195,811
ソフトウェア除却損	4,724,808	0	4,724,808
経常外費用計	4,920,619	9,056,684	△ 4,136,065
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,799,062	△ 3,296,652	8,095,714
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	4,729,062	△ 3,366,652	8,095,714
一般正味財産期首残高	△ 4,864,198	△ 1,497,546	△ 3,366,652
一般正味財産期末残高	△ 135,136	△ 4,864,198	4,729,062
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(514,083,050)	(415,586,229)	(98,496,821)
受取東京都補助金	513,840,396	415,586,229	98,254,167
受取民間助成金	242,654	0	242,654
東京都補助金返還額	(△ 16,813,100)	(0)	(△ 16,813,100)
流動資産受贈益	(0)	(18,051)	(△ 18,051)
貯藏品受贈益	0	18,051	△ 18,051
一般正味財産への振替額	△ 506,565,196	△ 336,029,077	△ 170,536,119
当期指定正味財産増減額	△ 9,295,246	79,575,203	△ 88,870,449
指定正味財産期首残高	224,951,829	145,376,626	79,575,203
指定正味財産期末残高	215,656,583	224,951,829	△ 9,295,246
III 正味財産期末残高	215,521,447	220,087,631	△ 4,566,184

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物付属設備、什器備品…定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	88,675,000	0	0	88,675,000
小 計	88,675,000	0	0	88,675,000
特定資産				
前払費用	4,359,113	4,846,425	4,493,633	4,711,905
貯蔵品	131,101	93,715	131,185	93,631
建物付属設備	21,314,956	440,000	1,623,046	20,131,910
什器備品	8,219,300	200,970	1,874,974	6,545,296
ソフトウェア	23,860,139	26,219,044	10,715,532	39,363,651
敷金	71,189,700	0	24,293,100	46,896,600
賞与引当資産	0	9,594,636	0	9,594,636
退職給付積立資産	7,202,520	2,036,070	0	9,238,590
小 計	136,276,829	43,430,860	43,131,470	136,576,219
合 計	224,951,829	43,430,860	43,131,470	225,251,219

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
小 計	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
特定資産				
前払費用	4,711,905	(4,711,905)	(0)	—
貯蔵品	93,631	(93,631)	(0)	—
建物付属設備	20,131,910	(20,131,910)	(0)	—
什器備品	6,545,296	(6,545,296)	(0)	—
ソフトウェア	39,363,651	(39,363,651)	(0)	—
敷金	46,896,600	(46,896,600)	(0)	—
賞与引当資産	9,594,636	—	—	(9,594,636)
退職給付積立資産	9,238,590	(9,238,590)	(0)	—
小 計	136,576,219	(126,981,583)	(0)	(9,594,636)
合 計	225,251,219	(215,656,583)	(0)	(9,594,636)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	21,890,000	1,758,090	20,131,910
什器備品	9,832,680	3,287,384	6,545,296
ソフトウェア	46,612,472	7,248,821	39,363,651
小 計	78,335,152	12,294,295	66,040,857
その他固定資産			
リース資産	12,871,980	10,566,820	2,305,160
小 計	12,871,980	10,566,820	2,305,160
合 計	91,207,132	22,861,115	68,346,017

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金						
出捐金	東京都	88,675,000			88,675,000	指定正味財産
補助金						
運営費等補助金	東京都	102,725,453	513,840,396	496,059,424	120,506,425	指定正味財産
助成金						
研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	242,654	242,654	0	
受贈流動資産 (注1)						
貯蔵品	東京都	12,034		12,034	0	
受贈固定資産 (注1)						
敷金 (注2)	東京都	24,293,100		24,293,100	0	
什器備品	東京都	3,670,826		1,178,108	2,492,718	指定正味財産
ソフトウェア	東京都	5,575,416		1,592,976	3,982,440	指定正味財産
合計		224,951,829	514,083,050	523,378,296	215,656,583	

(注1)東京都の補助金を財源として取得した固定資産等を引き継いだものである。

(注2)敷金の当期減少額24,293,100円は、事務所移転に伴う修繕費7,480,000円と賃貸人より返還を受けた敷金残額16,813,100円を東京都へ返還したものである。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	492,351,644
減価償却費計上による振替額	9,292,933
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	4,920,619
合計	506,565,196

7. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容又 は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目
						役員の 兼務等	事業上の 関係			
当該法人を 支配する法人	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	—	理事1名 監事1名 評議員1名	業務の受入	運営補助(注)	513,840,396	東京都補助

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産 主として、サーバ等の機械装置である。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,642,328	9,594,636	4,642,328	0	9,594,636

財産目録

令和 5年 3月31日現在

一般財団法人東京都つながり創生財団

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	手元資金として	42,925
	預金	普通預金		225,521,529
		みずほ銀行都庁前出張	財団の運転資金として使用	
	未収金		3月分給与の戻入分として	61,416
流動資産合計				225,625,870
(固定資産)				
基本財産				
	普通預金	みずほ銀行都庁前出張所	運用益を事業及び管理運営費の財源としている	88,675,000
特定資産				
	前払費用		4月分前払家賃他	4,711,905
	貯蔵品	切手・収入印紙等	事業に使用する切手・収入印紙他	93,631
	建物付属設備	間仕切り工事他	事業及び管理運営の用に供している	20,131,910
	什器備品	グループデスク他	事業及び管理運営の用に供している	6,545,296
	ソフトウェア	財団ホームページ他	事業及び管理運営の用に供している	39,363,651
	敷金	敷金	事業及び管理運営の用に供している	46,896,600
	賞与引当資産	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	9,594,636
	退職給付積立資産	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	9,238,590
その他固定資産				
	リース資産	サーバー機器等他	事業及び管理運営の用に供している	2,305,160
固定資産合計				227,556,379
資産合計				453,182,249
(流動負債)				
	未払金	東京都に対する未払額他	東京都に対する補助金返還金未払他	224,945,400
	未払法人税等	東京都に対する未払額	法人都民税	70,000
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税他	610,470
	1年内返済予定リース債務	(株)中賀堂	リース資産に対する債務で支払期限1年以内のもの	2,440,296
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	9,594,636
流動負債合計				237,660,802
負債合計				237,660,802
正味財産				215,521,447